

大学コンソーシアム京都加盟校への アンケート調査及びヒアリング調査の結果について

「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画2019－2023」に掲げる課題検証や今後の施策の参考とするため、大学コンソーシアム京都加盟校に対してアンケート調査及びヒアリングを実施。

1 アンケート調査概要

実施期間：令和4年4月27日～令和4年5月31日

対象校：46校（全加盟校）

※ 大学・短期大学が同一法人の場合、一つの回答としていただいているため、回答件数は41校。

【アンケート項目】

（１）京都市の事業への評価

- ① 学生の市内就職・定住の促進（記述式）
- ② 今後のキャンパスプラザ京都の在り方・機能（記述式）
- ③ 大学施設整備支援
- ④ 「ブラック企業・ブラックバイト」の根絶
- ⑤ 総合的な留学生施策の推進（留学生施策全体）
- ⑥ 京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業（受入）
- ⑦ 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業（定着）
- ⑧ 輝く学生応援プロジェクト
- ⑨ 学生と地域企業の交流促進
- ⑩ 大学と産業・地域との連携

左記8事業は、以下7項目で構成

- （１）－ ① 関心度（選択式）
- （１）－ ② 加盟大学全体にとっての意義（選択式）
- （１）－ ③ 社会全体にとっての意義（選択式）
- （１）－ ④ 事業ごとの改善点（選択式）
- （１）－ ④ 事業ごとの改善点に関する具体的内容（記述式）
- （１）－ ⑤ 3～5年で達成すべきこと（記述式）
- （２） その他、事業に関する意見等（記述式）

（２）京都市に期待する役割や取組

- ① 期待する役割、新たな役割（記述式）
- ② 期待する取組、新たな取組（記述式）
- ③ その他

（参考）

◆ 大学コンソーシアム京都の事業への評価

- ① 単位互換 ② インターンシップ事業 ③ 高大連携事業 ④ 生涯学習事業（京カレッジ） ⑤ FD関連事業
- ⑥ SD関連事業 ⑦ プロモーション事業 ⑧ 都市政策研究推進事業 ⑨ 地域連携事業 ⑩ 学生交流事業
- ⑪ 障がいのある学生支援 ⑫ 留学生誘致・支援 ⑬ 学生の海外留学・交流促進事業 ⑭ 教職員のグローバル化支援事業

◆ 大学コンソーシアム京都の運営（出向体制、財政）

◆ 大学コンソーシアム京都に期待する役割や取組

2 ヒアリング調査概要

実施期間：令和４年７月２８日～令和４年９月２日

対 象 校：規模（大規模8,001人～／中規模4,001～8,000人／小規模～4,000人）、設置形態・種別・属性（国立／公立／私立、総合大学／単科大学、短期大学、芸術系等）、所在地及び回答内容（特に自由記述）を考慮のうえ、以下の１５校を選定し、ヒアリングを実施。

新型コロナウイルスの感染拡大（第７波）のため、１５校のうち、１２校はオンラインで実施。

<実施校>

- ① 京都大学 ② 同志社大学 ③ 立命館大学 ④ 龍谷大学 ⑤ 京都産業大学
⑥ 大谷大学 ⑦ 京都橘大学 ⑧ 佛教大学 ⑨ 京都女子大学 ⑩ 京都外国語大学
⑪ 京都先端科学大学 ⑫ 京都ノートルダム女子大学 ⑬ 京都市立芸術大学
⑭ 福知山公立大学 ⑮ 池坊短期大学

<内容>

主に以下の２項目について、ヒアリングを実施

- ・ 学生の市内就職・定住の促進に関する意見等
- ・ 今後のキャンパスプラザ京都の在り方・機能に関する意見等

3 調査結果

(1) 京都市の事業への評価 (①学生の市内就職・定住の促進 ②今後のキャンパスプラザ京都の在り方・機能) ※その他の事業の調査結果は、P11～から記載

① 学生の市内就職・定住の促進

○ 概要

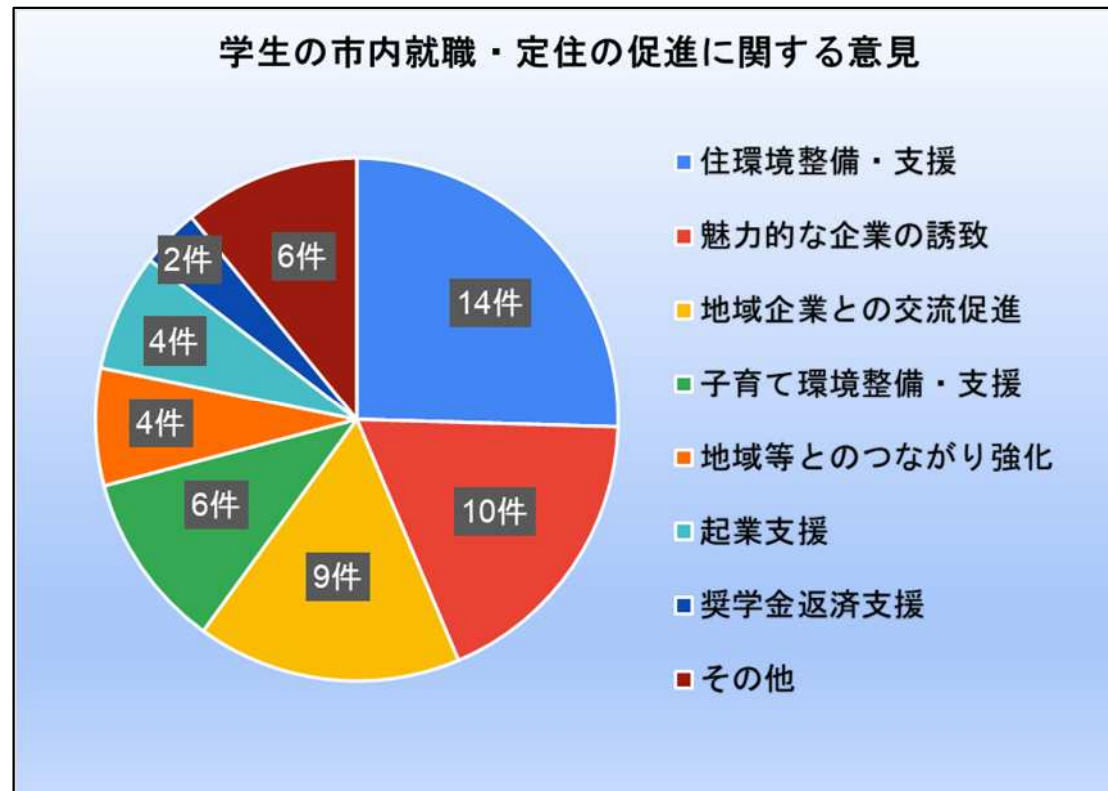
京都のまちづくりの多様な側面において、大学・学生は重要な主体となっており、京都市に多くの大学が立地し、多くの学生が学ばれることは、学術研究都市としての都市格の向上や若者の集積によるまちの活性化、高等教育機関として地域を支える高度人材の育成、関連する雇用の創出など、大きな意義を持っています。

18歳人口の減少など、大学や学生を取り巻く社会潮流の変化の中、京都市が今後も若い世代に選ばれ、魅力あふれるまちであり続けるためには、京都で学ばれた学生に卒業後も京都で暮らし続けるとともに、地域企業の担い手等として活躍していただくことが重要であると考えています。

京都で学んだ学生が、卒業後も京都で活躍していただくために必要な京都市の役割・施策について、ご意見を記入ください。

調査結果

- ・最も多かった意見が『住環境整備・支援（14件）』であり、次いで『魅力的な企業の誘致（10件）』、『地域企業との交流促進（9件）』という結果であった。
- ・『住環境整備・支援』に関する回答が多かった要因としては、市内中心部の地価が高く、「卒業後の学生が住みにくい」というイメージが持たれていることが大きいと考えられる。また、周辺市町と比較してそれほど地価が変わらない市内周辺部への誘導もうまく出来ていないことや、建物の老朽化や空き家化が進んでいる一方で、活用が進んでいないことも要因として考えられる。
- ・市内就職促進という点では、『魅力的な企業の誘致』及び『地域企業との交流促進』に関する施策を今後更に充実させていく必要がある。



※アンケートは記述式及び複数回答可

＜学生の市内就職・定住の促進に必要な京都市の役割・施策に関する主な意見＞

■ 住環境整備・支援

- ・ 卒業後の学生を対象とする住宅賃貸費補償政策等
- ・ 空き家や廃業したゲストハウス等の活用（社員寮等）
- ・ 市内の空き家を子育て世代・単身若者世代に魅力的な家にリニューアルし提供する施策

■ 魅力的な企業の誘致

- ・ 京都及び通勤圏内に魅力ある企業が多くあることが重要なファクターの一つと考える
- ・ 業績や雇用条件が魅力的な企業の誘致
- ・ 本学は就職先が病院中心であり、雇用先があれば、本学の学生は喜んで京都に定住する

■ 地域企業との交流促進

- ・ 京都企業の伝統と革新をアピールする、企業と学生の接点創出
- ・ 京都企業を一同に集め合同企業説明会を実施するなど、学生と京都市が中心となり接点を持てる場の提供
- ・ 大学生・大学院生と企業との共同研究の興隆

■ 子育て環境整備・支援

- ・ 育児と仕事の両立を図る施策の整備
- ・ 結婚や子育てがしやすい社会環境の整備。具体的には保育園の整備、子育て家庭に対する支援策、仕事と家庭の両立に前向きな企業の誘致

■ 地域等とのつながり強化

- ・ 大学のまち京都らしい、他大学生同士が交流し、共に課題に取り組むプログラムの実施
- ・ 学生の課外における活動や就業体験、アルバイトなどが重要である

■ 起業支援

- ・ アントレプレナー事業展開
- ・ 起業した学生に対する優遇措置

■ 奨学金返済支援

- ・ 奨学金返済にあたっての補助
- ・ 企業による奨学金返還支援制度の促進とPR

■ その他

- ・ 京都市一極集中ではなく、周辺地域（例えば亀岡市周辺など通勤・通学圏）での企業誘致・住宅政策の充実
- ・ リモートワーク等の働き方に対応したコワーキングスペースの整備をはじめとした、分散型勤務への様々な投資
- ・ リカレント教育は、複線的な働き方を支えるという点でも重要となる。

② 今後のキャンパスプラザ京都の在り方・機能

○ 概要

キャンパスプラザ京都は、大学相互間及び大学と産業界、地域社会などの間の連携及び交流を促進する活動拠点として、セミナーや研修、会議などを行うための講義室、演習室、会議室、ホールなどを備えています。

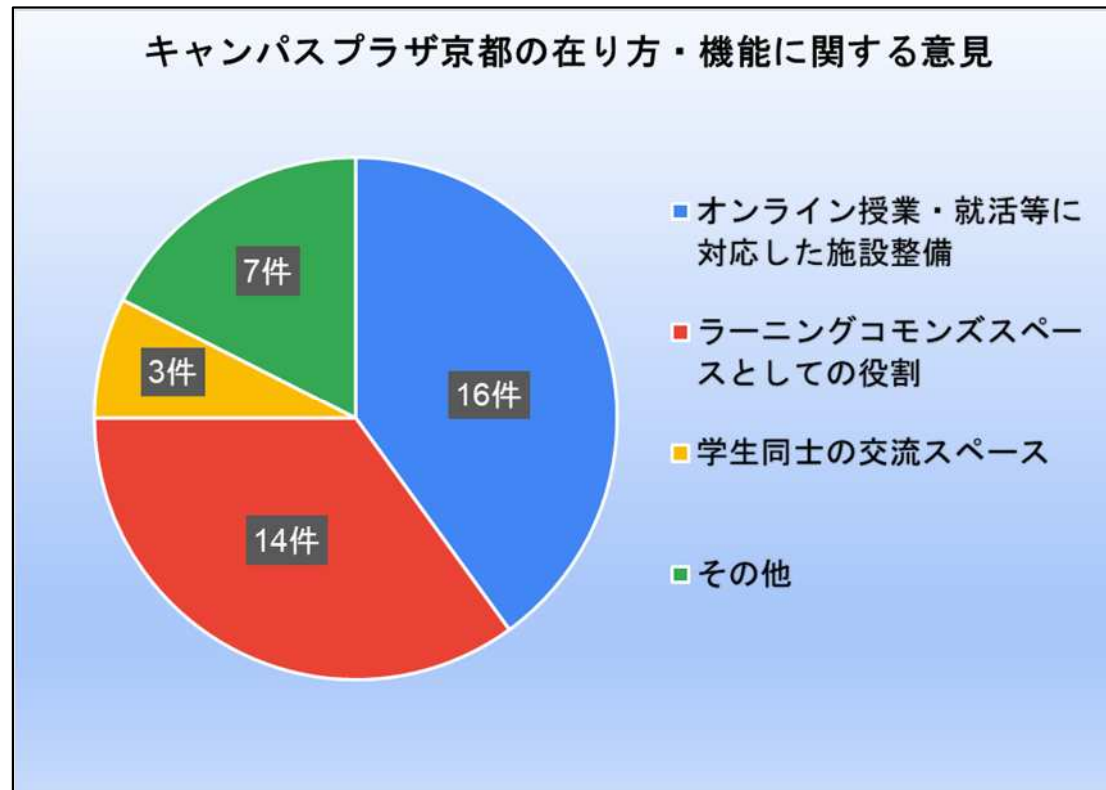
平成12年に開館して以来、20年以上が経過する中、この間のコロナ禍や高等教育を取り巻く環境の変化等を踏まえ、今後の大学政策の在り方とともに、キャンパスプラザ京都の在り方や必要な機能についても、検討を進めていく必要があります。

貴大学・短期大学では、今後のキャンパスプラザ京都にどのような在り方や機能を期待されますか。また、改善すべき点等のご意見をご記入ください。

※ 施設（ハード）面、運用（ソフト）面のどちらに関する御意見でも結構ですので、可能な限り、具体的に記入ください。

調査結果

- ・ 最も多かった意見が『オンライン授業・就活等に対応した施設整備（16件）』であり、次いで『ラーニングコモンズスペースとしての役割（14件）』、『学生同士の交流スペース（3件）』という結果であった。
- ・ コロナ禍により、授業や就活におけるオンラインの活用が増加したことにより、オンライン環境に対応した施設整備のニーズが高まっている。その中で、現在の規模の部屋数や敷地面積は不要ではないかといった意見もあった。
- ・ また、キャンパスプラザ京都の立地の良さや大学間連携組織である大学コンソーシアム京都の意義を踏まえ、学生にとって、大学と自宅の間に存在するサードプレイスとしての役割を期待する意見や学生同士、市民、企業等が集い、交流できる場所としての役割を期待する意見が多かった。



※アンケートは記述式及び複数回答可

＜今後のキャンパスプラザ京都の在り方・機能に関する主な意見＞

■ オンライン授業・就活等に対応した施設整備

- ・ 学生がキャンパスプラザからオンライン授業に参加するための施設整備を行ってほしい。
- ・ オンラインが進む就職活動において、この立地で対応できるスペースがあることも学生にとっては有益である。
- ・ デジタルの活用が進む中、授業、セミナーを出先で聞きたい、就職活動に対応したい、などという、「個別・個室」の学生ニーズが高まっているのではないかと考える。時代の変化に応じて、学生が利用しやすいキャンパスプラザになっていくことが必要である。また、教職員においても、出先からオンライン参加のニーズがあるかもしれない。

■ ラーニングコモンズスペースとしての役割

- ・ 京都（あるいは全国）の大学生にとっての「広い意味でのラーニングコモンズ」のような役割を今後になっていただけると、学生の居場所という意義は大きいのではないかと考える。
- ・ 大学と自宅・下宿との間に存在するサードプレイスとしての魅力を高めてほしい。大学に行って授業を受けるのはしんどいときに、そこに行けばほっとして、勉強できるという場になってほしい。（キャンプラに来て勉強していたことを証明する証明書などが出せるとよいかもしれない。）
- ・ 高校生向けの自習室の設置（大学進学前からキャンパスプラザを利用してもらうことで、様々な情報を早い段階から知らせることができるのでは）。
- ・ 学生の自習室や自由に使える図書館の常設等、より学生にとって開かれた場所となることを目指してほしい。

■ 学生同士の交流スペース

- ・ 大学コンソーシアム京都の利点として、様々な大学や国籍の学生同士が交流できることにあるので、交流スペースがあってもよいかと考える。一方で、昨今のコロナ禍により、オンライン化が進んだため、これほどの部屋数や敷地面積が不要となっている可能性もある。今後、利用状況を検証し、場合によっては縮小してもよいのではないかと考える。
- ・ 違う大学の学生と知り合い、語り場みたいな拠点となればよいと思う。
- ・ 様々な大学や国籍の学生同士が交流できることにあるので、交流スペースがあってもよいかと考える。

■ その他

- ・ オンデマンド型科目を開発していくにあたり、大学によっては収録スタジオのようなものを備えていない場合もある。キャンパスプラザにこれが常設・専用のスタッフが常駐していれば、これを予約（有料）で使いたいニーズがあるのではないかと考える。
- ・ 学生ボランティアの拠点として、整備してほしい。
- ・ 国立大学の施設整備において学生の交流、地域に開かれたキャンパス、地域産業振興といったイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実現を目指している。キャンパスプラザ京都と大学が協働で共創拠点を実現できるようなスペースの創出を検討していただきたい。

3 調査結果

(2) 京都市に期待する役割や取組

○ 概要

コロナ禍や高等教育を取り巻く環境の変化等を踏まえ、貴大学・短期大学では、京都市にどのような役割や取組を期待されますか。また、新たな役割や取組のご提案があれば、ご意見とあわせてご記入ください。

調査結果

＜京都市に期待する役割や取組に関する主な意見＞

○ 産学連携への支援

- ・ 大学への社会貢献や産学連携に対する資金援助。
- ・ 京都市内の各地域や各公共事業で発生している課題などを、各大学の産学連携を主体としている担当者と共有して頂ける場を用意して頂けるとありがたい。

○ 国際化の促進

- ・ 加盟校の国際化を促進し、留学生誘致施策の広がりを目指すために、行政の立場から“留学生の受入れ”について引き続き支援を賜りたい。特に留学生が京都での学生生活を行うための住環境や生活の上での不安を払拭できる取り組みを進めていただくことで、「大学のまち京都」を留学先に考える学生の増加につながっていくと考えている。
- ・ 市民との共生も視野に入れた、外国人の住みやすい環境の整備を期待する。

○ 学生が参画する機会の拡大

- ・ 区役所が実施する取組に対して学生の参加協力（動員）を求めるだけではなく、区役所事業の計画段階から地域・大学が関わる機会を提供いただき、区役所と地域・大学の双方に意義のある取組を心がけてほしい
- ・ 京都市と大学、大学間の連携・交流、企業との連携、地域との連携・交流、文化芸術活動等、多様な取組がありますが、政策や基本方針、プロジェクトを立ち上げる際、学生参加型で、委員をもっと増やしていただけたらと思う。
- ・ 学生祭典だけでなく、スポーツ等を通じての学生交流の場。

○ 高等教育政策に係る情報収集

- ・ 行政の立場で、大学の声を届けてもらうため、文科省とのつなぎ役としての役割をお願いしたい。
- ・ 高等教育政策全般に対する情報集約や情報提供の強化・充実。

○ 学生への経済的支援

- ・ コロナ禍で経済的に困窮している家庭が多数あるかと想定されるので、市独自の奨学金制度の充実を図るなど、学生のまち京都として、学生の経済支援を中心とする取組や役割が期待される。

○ 施設整備への支援

- ・ 京都の大学が、国内外から学生を集めて育て、京都市の発展に貢献できる人材を輩出してけるように、各校の特色の伸長や、時代にあった教育研究の実施に対応できるキャンパスづくりへの積極支援は不可欠。

○ 魅力発信の強化

- ・ 大学のまち京都として、その実態を全国にもっと周知することに取り組んでいただきたい。それにより国内、国外からさらに大学に学生が集まる要素となればよい。

○ その他

- ・ 大学の挑戦が促進されるよう、例えばDXやGX人材育成につながるような補助制度を創設するなどの施策も考えられる。
- ・ 大学のまち京都を全面に出して、市や大学との連携による学び直し、リカレント教育のプログラム開発（すでに大学コンソーシアム京都で一部は行われていると思いますが）や補助金などを設けていただきたい。

3 調査結果

(3) 京都市の事業への評価 (③大学施設整備支援 ～ ⑩大学と産業・地域との連携)

③ 大学施設整備支援

○ 概要

大学の良好な施設整備計画を実現するために、大学施設の整備を支援する窓口を設置し、建築基準法や都市計画法等に基づく技術的な助言や施設整備に必要な各種手続きが円滑に進むよう、関係者と調整するなど、積極的な支援を展開しています。

○ 主な事業

<令和元年度>

- ・ A大学：L校舎の改修整備（景観法に係る認定に向けた調整）
： D E校舎の新築（土壌汚染対策法に係る手続きの調整）
： 寄宿舍の整備（旅館業法に係る寄宿舍の扱いについて調整）
- ・ B大学：地区計画の策定（地区計画策定に向けた調整）

<令和2年度>

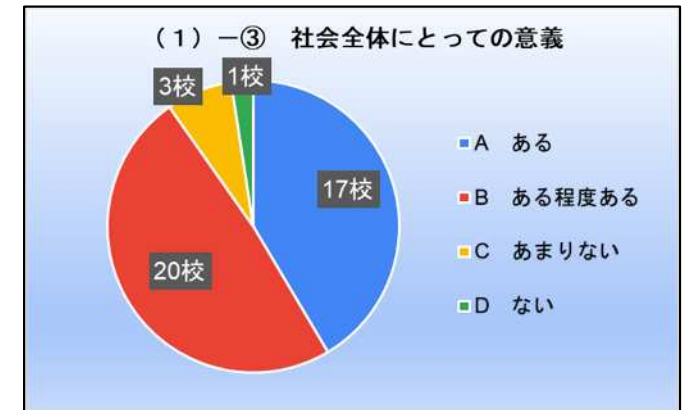
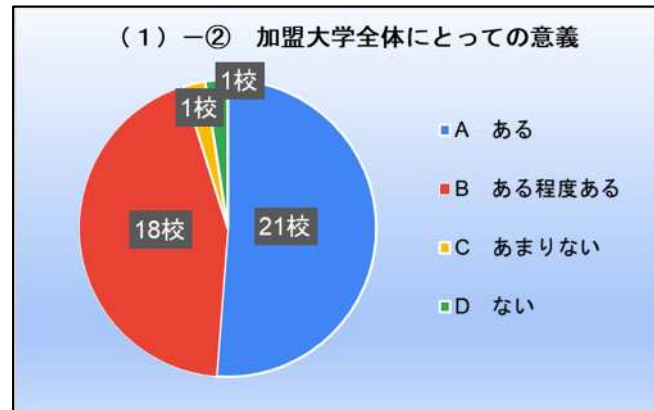
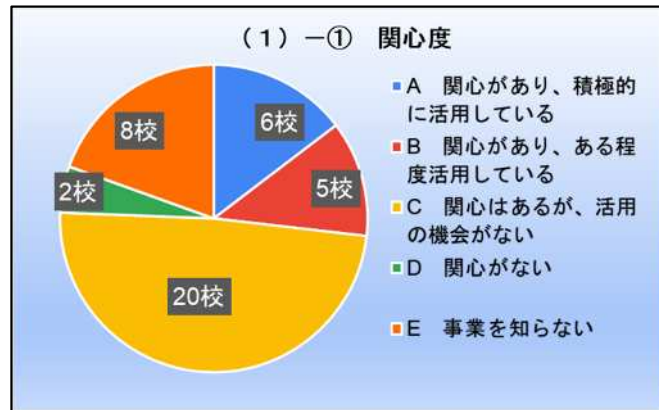
- ・ C大学：新棟の建設（開発に係る調整）
- ・ D大学：新寮の建設（開発に係る調整）
- ・ E大学：工学部棟・学生寮の建設（建築基準法等に係る調整）

<令和3年度>

- ・ F大学：乗馬場の厩舎の整備（風致地区手続きに係る調整）
- ・ G大学：原谷グラウンドの土砂災害対策工事（補助制度の活用に係る調整）
： 柘野グラウンドの建物改築（建築基準法に係る調整）

調査結果

- 各大学の特色を活かしながら、時代にあった教育・研究の実践に対応できる大学の施設整備は重要であり、また、国においても、大学設置に係る大胆な規制緩和をはじめ、未来を支える人材を育むための機能強化を重点方針として掲げられている。そういった点からも、本事業は、大学・社会にとっての意義が高いという回答結果であったと考えられる。
- また、大学からの主な意見としては、整備に関する行政手続きの効率化やカーボンニュートラルに対応するための整備支援などが挙げられた。



<事業に対する主な意見>

- 規制緩和や新しい制度の創設等によって、京都市と大学が共創して日本の研究競争力を維持・発展できるようになればよい
- 多くの大学で改修工事等を進められるにあたっては多額のコストが必要となるため、京都市独自の補助金制度を検討いただきたい。
- 施設整備を行う際の土壌汚染対策法の行政手続きが非常に煩雑かつ長期化するといった課題がある。
- 研究活動については、非常にダイナミックな動きの中で、世界と比較して一刻も早く整備を進めていく必要があるが、煩雑で遅滞する手続きにより、その進捗が妨げられることで、京都市や日本の発展に対し不利益をもたらしている部分も多い。
- 景観や自然の保護とのバランスをとりながら、カーボンニュートラルに対応するためのキャンパス開発に関する支援も必要と考えられる。

④ 「ブラック企業・ブラックバイト」の根絶

○ 概要

本市では、2016年3月、京都労働局、京都府と連携してブラックバイト対策に取り組む「京都ブラックバイト対策協議会」を設置し、学生アルバイトの多い事業主団体への労働環境改善に向けた要請などを行っています
また、「京都市わかもの就職支援センター」に相談窓口を設置するとともに、学生を対象にワークルールに関するセミナー等を開催するなど、ブラック企業・ブラックバイトの根絶に向けた取組を進めています。

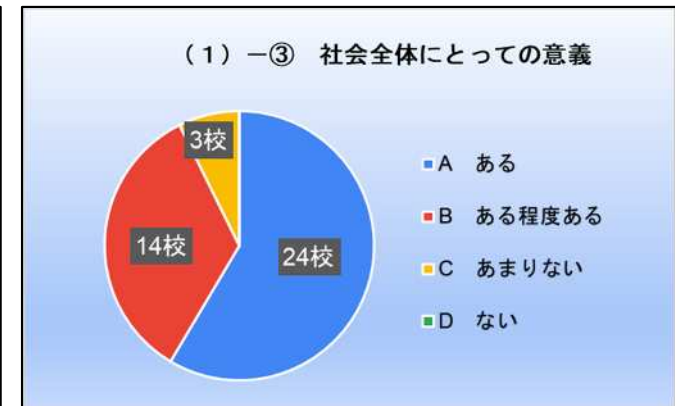
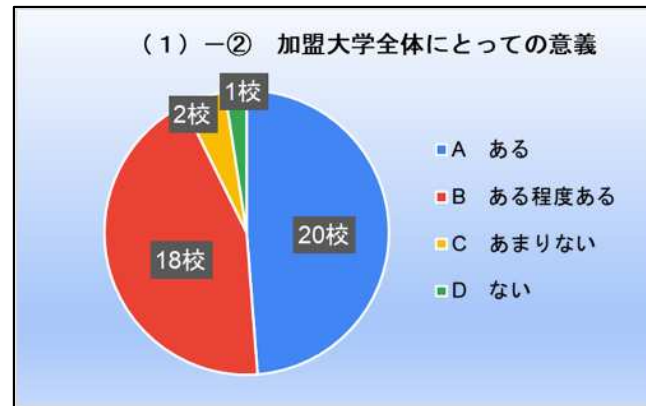
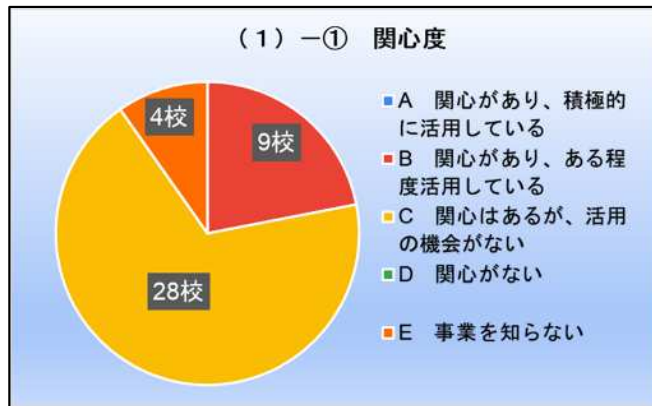
○ 主な事業

＜京都中小企業担い手確保・定着支援事業＞

- ・ ワークショップ形式で労働法制を学ぶなど、学生や企業への周知啓発等を目的としたセミナーを開催
- ・ ブラックバイトの根絶に向けて、「京都市わかもの就職支援センター」に相談窓口を設置し、アルバイトに関するあらゆるトラブルについて対応

調査結果

- ・ 独自に学生への啓発等に取り組まれている大学も多い中、現在も各大学に学生からアルバイトに関する相談が寄せられているといった状況などから、本事業は意義があるという回答が多かった。
- ・ 主に、成年年齢の引き下げによるトラブルの増加などを懸念する意見や「京都市わかもの就職支援センター」が実施するセミナーや相談窓口などの事業の推進・拡大を求める意見があった。



<事業に対する主な意見>

- ・ 18歳成年によって、ブラックバイトのトラブルの質が変化することを懸念している。
- ・ ブラック企業・ブラックバイトの根絶に向けたセミナーやアルバイトでのトラブルの解決のための相談窓口の設置などの事業を推進・拡大してほしい。
- ・ 本学においても学生からブラックバイトに関する相談が寄せられることがある。相談に来る学生は、労働契約に関する知識が乏しい者がほとんどであるとともに、雇用者側にも個人事業者等を中心として意識の低さが依然として見受けられる。地道な啓発活動、適切な相談窓口の設置等は、引き続き重要な施策であると思われる。
- ・ 本学でも同様のセミナーを行っているが、学生は「就職」と「アルバイト」を別物と考えている傾向があるため、「就職支援センター」というのは、学生にとってハードルが高く感じるかもしれない。また、労働条件を学内で解説するとなると、外部のソースに頼らざるを得ない状況であることから、個々の大学とタイアップした取組（出前セミナー等）も考えられるのではないかな。
- ・ ブラックバイト・ブラック企業対策を進めながら、京都市全体が学生の成長の場になっていくことが必要。このことが、学生が京都に定着するきっかけとなり、そのためには、対策と併せて、学生の京都企業への関心を高めていくことも必要である。

⑤ 総合的な留学生施策の推進（留学生施策全体）

○ 概要

京都に多くの留学生が集い、市民との異文化交流が進むことは、大学自体の活性化にとどまることなく、市民の異文化に対する理解やまちの活性化にも大きく寄与する。また、留学生が卒業後も京都で就職・生活していくよう支援していくことにより、定住人口の維持・増加や中小企業の担い手の確保につながるなど、京都経済にとってもプラスになる。さらに、留学生が将来的に京都ファンになって帰国するということは、海外における京都の魅力発信にもつながる。

こうしたことから、本市では、平成21年には、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」において、留学生の誘致・支援を大きな柱の一つとして初めて位置付け、産・学・官が連携した京都での留学生誘致・支援施策を推進するために平成27年に設立した留学生スタディ京都ネットワークを軸に、大学や関係団体等と連携し、留学生誘致・受入環境整備・就職支援を一貫して展開し、市内の留学生の増加、また、大学・学生の国際化及び市民の国際理解の促進を図っている。

また、令和3年3月に策定した京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン2025」の重点戦略の一つに、「担い手成長支援戦略」を位置付け、多様な学生がともに京都で学び、将来的にも京都で活躍する国際性豊かな環境づくりを通じて、大学・学生のまちの特性を生かした経済・文化・地域の担い手を育成することを掲げ、様々な施策を推進している。

○ 主な事業

<留学生誘致>

- ・ 留学生スタディ京都ネットワークとの協働による京都への留学生誘致の推進
- ・ 「京（みやこ）グローバル大学」促進事業による大学への支援

<受入環境整備>

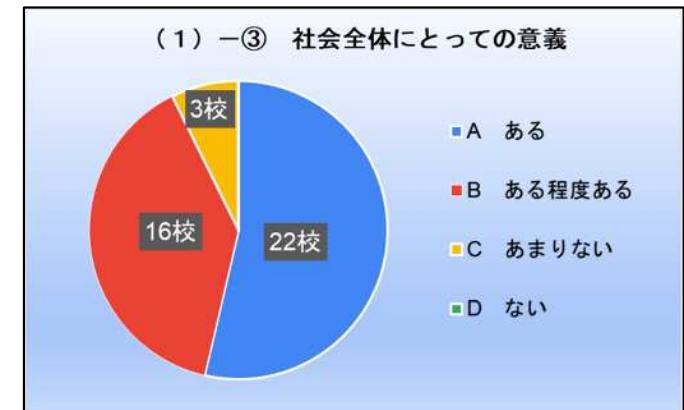
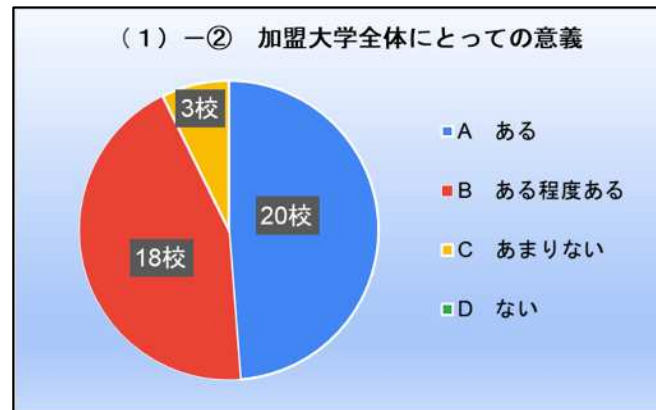
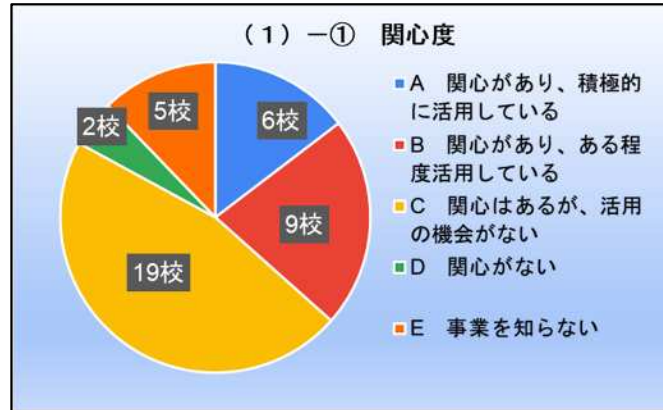
- ・ 京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業

<就職支援>

- ・ 京都の地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業

調査結果

- ・ コロナ禍による留学生の入国制限などの影響を受け、この約2年半、各大学においては、思うように留学生の誘致を進めることができなかった状況である。
- ・ 多くの大学において、「今後の発展のために留学生を増加させる必要がある」という認識を持たれており、留学生を受け入れる以前の情報発信や受入れ後の生活支援・就職支援を充実させていく必要があるとの意見が多かった。



<事業に対する主な意見>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限等で海外からの外国人留学生の送り出し数と受け入れ数が減少している中で、留学したくても渡日できていない外国人留学生に対しての学習面・生活面での支援が必要であると感じている。そのような学生に対しインターネットを活用し事前にオンラインで京都の魅力や日本での生活支援に関する情報を発信し、予備知識を持ってもらうことで、渡日後の日本での留学生生活をより有意義なものにできると思う。
- ・ 留学生の数をもっと圧倒的に増やすべきで、そうしないと日本の経済成長はもうもたないことを大人が知るべき。その意味では、留学生支援だけでなく、オール京都で留学生を迎えることのメリットを啓蒙し、さらにさまざまな規制緩和（例えば、ビザの問題ひとつにしても）を要請していくことを進めるべき。
- ・ 市内の留学生向けマンションの増設をしてほしい。
- ・ 誘致に成功し、実際に京都で生活を始めることになった留学生に対するサポート（特に住環境）が十分でないと感じる。
- ・ 希望する外国人留学生が京都での就職活動に苦勞することがないように、日本固有の就職活動の進め方やスケジュールについて、早期から必要な情報を確実に得ることができるような支援事業を継続していくことも重要である。
- ・ 京都の地域企業へのインターンシップ、アルバイトなど就労につながる取り組みをさらに活性化していただきたい。
- ・ 国民健康保険料の支払いに係る負担軽減の取り組みについて、留学生にとっては、病気、怪我に対する不安を取り除くことができ、加盟校にとっても国民健康保険未加入によるトラブルを回避することができ、非常に有意義であったが、2022年をもって廃止となった。このような取り組みは、留学生の満足度向上につながると考えられるため、新たな取組をご検討いただきたい。

⑥ 京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業（受入）

○ 概要

留学生は将来それぞれの国と京都をつなぐ懸け橋となる存在であり、京都で学んだ留学生が京都ファンになるということは、京都の魅力を伝えるロコミの発信及び将来的な留学の促進、そして、卒業後の京都への定着にもつながる。

一方で、入学直後の留学生にとっては、行政手続等が煩雑になりがちであるという課題がある。

そこで、こうした留学生に対し行政手続等に関する情報提供等を行うことによって、よりスムーズに生活をスタートできるよう支援している。また留学生が京都で生活するなかで、京都ならではの文化芸術等に親しみ、京都ファンになるきっかけを創出するための機会を提供している。

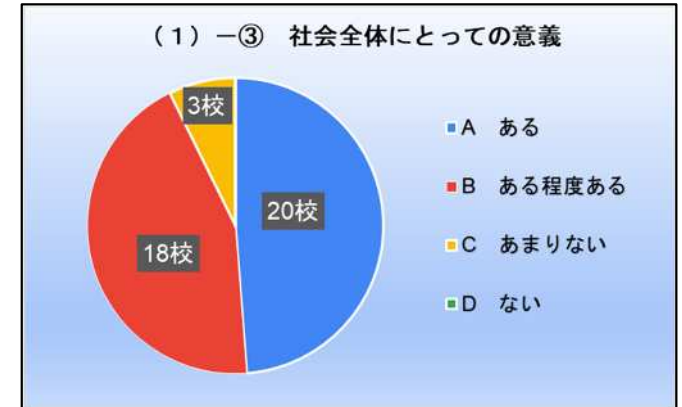
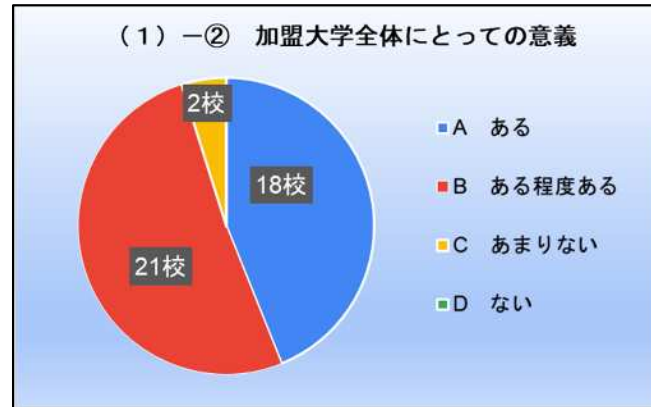
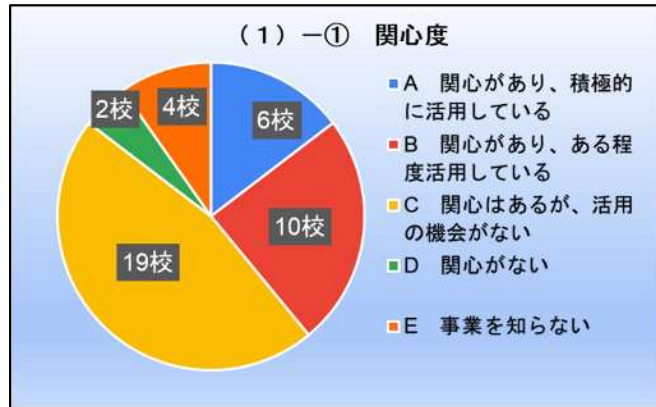
更に令和4年度からは、京都で学ぶ多様な学生が、京都の文化芸術に親しみ、京都ファンになっていただくことで、市内での就職や定住促進及び海外における京都の魅力発信につなげていくために、新たに、京都ならではの文化芸術や伝統産業に触れる参加体験型プログラムを実施する。

○ 主な事業

- ・ ウェルカムパッケージ…入学直後の留学生に行政手続きや生活ルールに係る情報提供等を実施
- ・ 留学生優待プログラム…京都市の文化施設の見学・体験等の機会の提供
- ・ 参加体験型プログラム…京都で学ぶ多様な学生が、京都ならではの文化芸術や伝統産業に触れる参加型の体験プログラムの実施

調査結果

- 留学生が京都の文化芸術や伝統産業に触れ、地域の人々と交流することにより、京都の魅力を感じていただくことは非常に重要との意見が多く、その機会の拡充を求める意見が多かった。



<事業に対する主な意見>

- 新入留学生へのガイダンスにウェルカムパッケージを活用させていただいておりますが、オンラインでの実施について御検討いただきたい。
- 学生対象の情報提供だけでなく、職員も受入対応の勉強のために、オリエンテーション時期の前に、教職員対象の勉強会があれば、ぜひ参加したい。
- 京都をより深く知り、魅力を感じてもらうためには、京都ならではの文化芸術や伝統産業に触れる参加体験型プログラムは大変重要である。
- より多くの留学生が体験できるよう、参加体験型プログラムの回数をより多くしてほしい。
- 留学生は日本の繊細で見事な文化芸術に裏打ちされた、先進的で「日本（京都）ならではのテクノロジーや製品に触れることも期待しているのではないかと。文化芸術を大切にしながらも、そこにとどまらず、イノベーションを起こしていこうという動きや活力、躍動があることも京都の魅力である。本事業は「文化芸術・伝統産業に触れること」を中心とした施策のようであるが、転換が必要ではないか。
- 大学に入ってからでは遅いので、日本語学校とも協力して、京都をアピールすることができないか。さらに、京都府内や関西圏の日本語学校だけでなく、首都圏や福岡といったところにもPRできないか。

⑦ 地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業（定着）

○ 概要

大学や国籍の枠を超えた留学生を含む学生をグローバルな視点と地域（ローカル）の発展を支える情熱を併せ持った「グローカル」な担い手として育成するとともに、学生と京都の企業がお互いを知る機会を創出するため、留学生を含む学生のチームが、京都の企業と連携したPBL（Project(Problem)-Based Learning：課題解決型学習）により、企業の提示する課題の解決や学生から企業への提案などに取り組む事業を平成26年度から実施している。

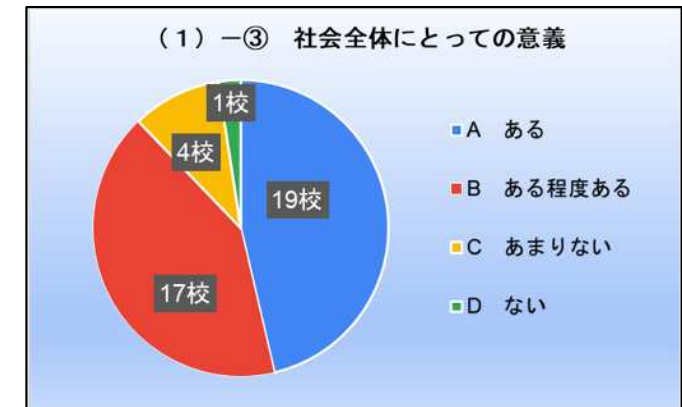
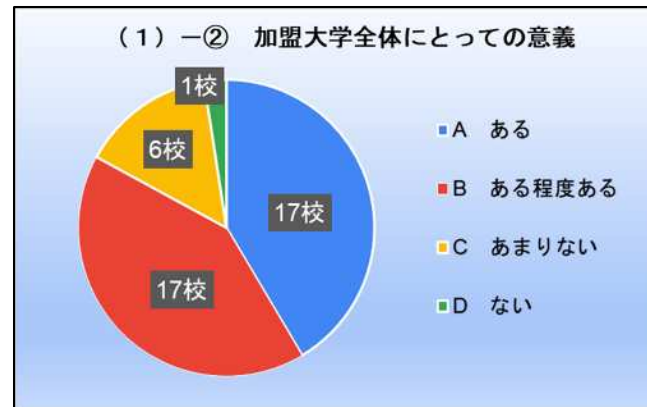
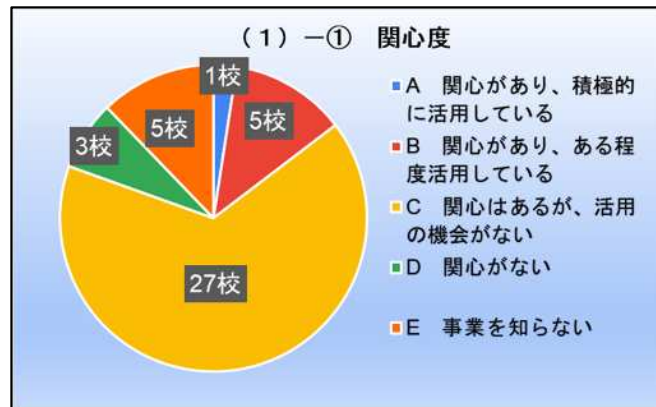
これまでの成果を踏まえつつ、令和4年度からは従来のPBLに加え、留学生を含む学生が就職活動前の早い段階から、京都企業と出会い・知るきっかけづくりの場を新たに設け、京都で学ぶ学生が将来やりたいことの具体的なイメージづくり、更には京都での担い手の育成、定住促進に繋げていく。

○ 主な事業

- ・ 京都の企業と連携したPBLにより、企業の提示する課題の解決や学生から企業への提案などに取り組む。
（短期～長期をオンラインを活用して実施）
- ・ 京都で学ぶ学生と京都の企業の出会いの場づくり・交流会を実施（R4～実施）

調査結果

- ・ 京都の企業と連携したPBL手法の実施や学生と京都の企業の出会いの場づくりは非常に意義のある取組であるという意見が多く、今回の調査をきっかけに活用を検討したいという大学も多かった。



<事業に対する主な意見>

- ・ 本学でもPBL型授業を実施しているため、本事業におけるオンラインの活用方法や企業との連携、課題の設定等具体的な授業の運営方法について情報を共有していただけるとありがたい。グローバルな担い手を育成し定着率を高めるという点においては、出会いの場を作ることや交流会を始め、学生と企業のニーズを汲み取り、本事業を継続する中で、得られた効果に関する分析結果の共有も重要ではないかと感じた。
- ・ 長期的に日本人の人口減少が不可避であるなか、早期のうちから、外国人との共生共存を進めていく必要がある。空き家（町家）も有効活用し、伝統と革新、京都と世界が共存する社会づくりを進めていくことにつながるものとして、本事業は意義がある。京都はものづくり企業、中小企業が多い街でもあり、これらとの接続も求められる。
- ・ 企業等が抱えている課題解決に対して提案することは、「働く」や「仕事」について深く考えることができ、学生のキャリアという観点から意義のあるものだと考える。
- ・ 企業の求めることに対して、大学の研究活動や教育活動にマッチできるようなコーディネート手法を平準化していただいたうえで、企業と学生の出会いの場を設定いただくと社会的な意義、学生にとっての意義に繋がるのではないか。
- ・ 「グローバル」な担い手として育成するという観点に立てば、留学生が対象の中心になると考えられるが、留学生の就職支援については、特に時間と労力を要し、きめ細かいサポートが不可欠である。京都の企業と連携したPBLによる教育的支援の延長線に、就職という出口を位置づけ、京都で学んだ留学生をはじめとする学生が、社会人として京都に留まるサイクルの構築のため引き続き取り組んでいただきたい。

⑧ 輝く学生応援プロジェクト

○ 概要

京都市大学のまち交流センター1階に学生Place+(がくせいプラス)を開設し、学生による社会貢献活動や京都のまちの活性化につながる活動に対し、活動場所の提供、市民活動経験のあるコーディネーターによる助言などの総合的支援を行うことにより、学生が持つエネルギーを京都のまちの活性化に繋げています。

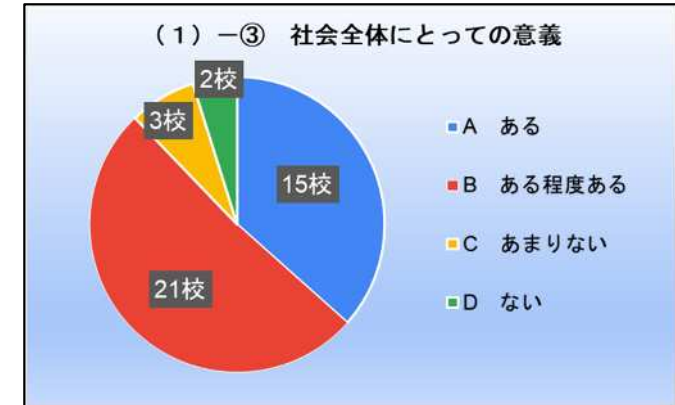
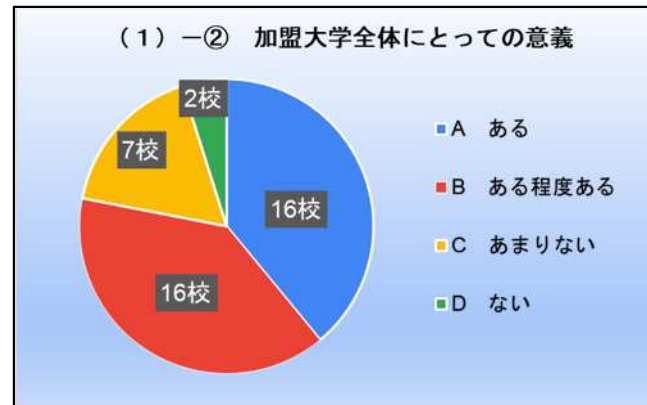
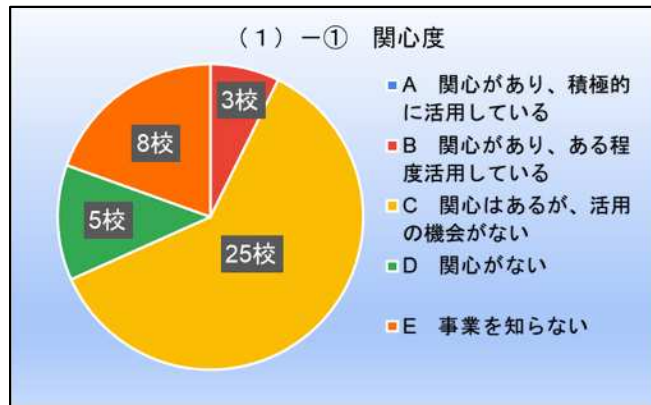
また、学生の活動と地域のニーズのマッチング・連携を支援する「むすぶネット」、社会貢献活動等に関心のある学生とボランティア活動をマッチングする「学生ボランティアチャレンジ」に取り組み、学生の主体的な活動を総合的にサポートしています。

○ 主な事業

- ・ 学生Place+の運営
- ・ 学生ボランティアチャレンジ
- ・ 「むすぶネット」(学生・地域連携ネットワーク)
- ・ 輝く学生応援アワード
- ・ 地域連携・地域課題解決実践のためのワークショップ事業
- ・ コミュニティFMラジオ局を活用した学生の地域での取組発信事業

調査結果

- 学生による社会貢献活動や京都のまちの活性化に関する取組は、意義があるという回答が多い一方、キャンパスプラザ階にある「学生Place+」の存在や「むすぶネット」の取組などの大学・学生からの認知度が低いといった課題があり、また、事業のテーマ設定や有用性について検証が必要との意見もあった。



<事業に対する主な意見>

- ソーシャルビジネスや社会起業家をサポートしていくことも前面に出してはと感じる。例えば、「輝く学生応援アワード」の開催に留まらず、受賞団体の取組に対してファンドや経営面でサポートするなど、ビジネスとして、独り立ちできるような支援をイメージしている。
- 京都市を通してNPOやボランティア団体とマッチングできるのは、安心感もあり非常に有意義であると考えている。引き続き、地域の様々な方と交流ができる事業を継続いただきたい。
- 行政としては、同じような取組を進めるよりも、社会（課題）とのむすびを担うコーディネーターの育成・配置支援や、連絡の場の開催など、大学や地域などで進められている様々な交流の場の活性化を側面から支援していくことが必要ではないか。京都市としては、交流の場自体を設けるよりも、市中で行われている交流活動のネットワークづくりなどを支援・促進されていくほうが良いのではないか。
- 学生Place+の運営、学生ボランティアチャレンジ、「むすぶネット」について、学生の認知度が低く、学生からボランティア活動の相談があった際に当該サイトを紹介している。しかし、学生は欲しい情報を得られていない模様（有用性が低い）。また紹介する立場としても活用方法を十分に理解しておらず、適切に紹介できているか疑問に感じている。→学生Place+からの「出前相談」など、大学の担当部署との連携を深めてほしい。
- 事業に関して周知があまりなされていないように感じる。学校関係だけに留まらず、地域にももう少し広報していった方が良いように思う。

⑨ 学生と地域企業の交流促進

○ 概要

本市では、学生が集うキャンパスプラザ京都内に「京都市わかもの就職支援センター」を2016年4月に開設し、大学の低年次生から概ね卒業後3年以内の方までを対象に、就職活動に関する様々な相談への対応や情報の提供、就職後のフォローアップを実施するほか、京都企業の魅力を紹介するとともに、学生のキャリア形成を図る学生と地域企業との交流促進に取り組んでいます。

また、約4,000社の京都企業の強みや特徴のほか、働き方改革の取組状況などを紹介するウェブサイト「京のまち企業訪問」を運営するなど、京都で学び、京都で働くことを希望する若者等の就職を支援しています。

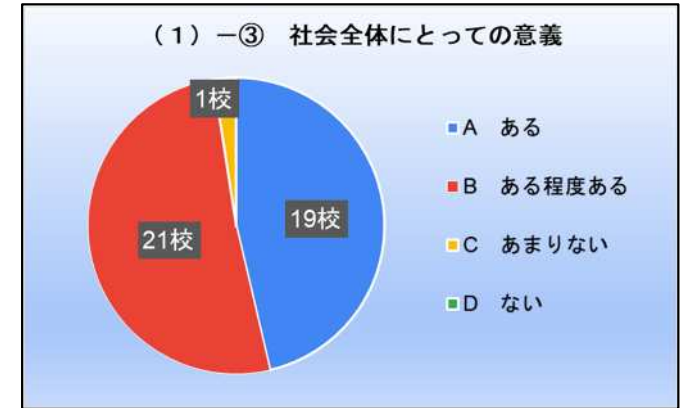
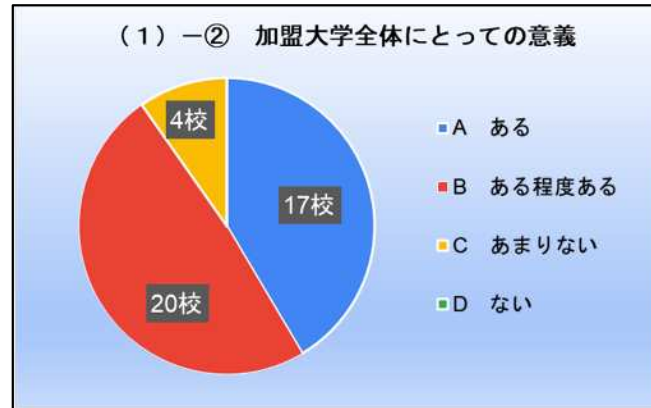
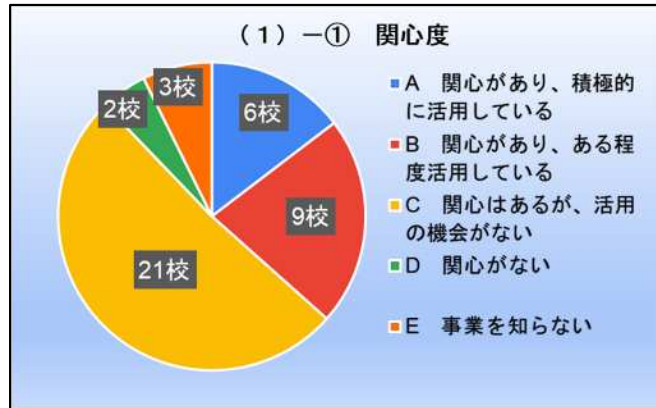
○ 主な事業

＜京都中小企業担い手確保・定着支援事業＞

- ・ 学生と京都の中小企業との交流会の開催等、相互理解を深める取組を実施
- ・ 学生や企業の要望に応じて、低年次の学生も対象としたインターンシップや企業見学会等の開催をサポートし、早い段階から京都の中小企業に対する理解を深めるとともに、職業観の醸成を促進
- ・ 京都企業・就業情報データベースを作成し、ウェブサイト「京のまち企業訪問」を活用して情報発信を行うことで、学生をはじめとする求職者等に京都の中小企業の魅力を広く周知
- ・ 大学への出張セミナーの実施や、就職活動に関する様々な相談への対応により、職業観を醸成し、卒業後の多様な選択肢を描ける担い手を育成するとともに、就職後のフォローアップを実施

調査結果

- ・ 約4割の大学が本事業を活用しているという回答であり、主な意見としては、インターンシップの重要性や類似事業との差別化、「京のまち企業訪問」サイトの課題などがあった。



<事業に対する主な意見>

- ・ 事業を活用している。企業とのパイプ、学生対応に必要不可欠な事業と感じており、今後も継続を強く希望する。今以上に、地元企業との連携強化を期待する。
- ・ 「京のまち企業訪問」サイトでは、インターン実施企業が少ないのか、なかなか見つけることができない。
- ・ ハローワーク、他自治体、民間企業等、同様の業務を運営している団体が存在する中、学生が利用するチャネルとなるために、現在も取り組まれている低回生への各種支援やアプローチを強化し、京都の魅力、京都の企業の魅力を知り、将来の利用者拡大につなげることが必要だと思われます。
- ・ 事業を通して就職した学生が、新たな学生に対して働きかけるような循環する仕組みができることが望ましい。また、低年次からのインターンシップの取り組みも重要である。過去の取組から、どのような成果がでているかを検証し、より学生のニーズにあった事業の展開が必要である。
- ・ コンソーシアム京都主催のインターンシップ事業との棲み分け（特に低学年）をしてほしい。
- ・ 京都における大学入学及び卒業時の人口流入・流出の動きを考えれば、大学卒業時に京都での就職を希望する学生に対し、行政の立場からマッチングの場を提供することは、有意義である。低年次からのセミナーを通じて、京都での就職を考えていなかった若者や、既卒者への情報提供を行うことで、働く場としての京都を発信し、更にマッチング率が上がる取り組みを進めていただきたい。

⑩ 大学と産業・地域との連携

○ 概要

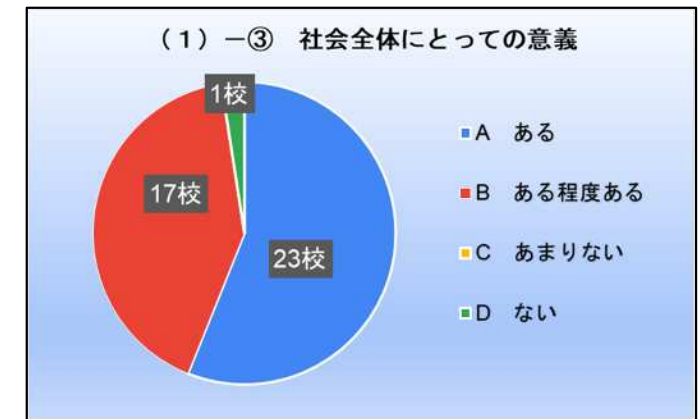
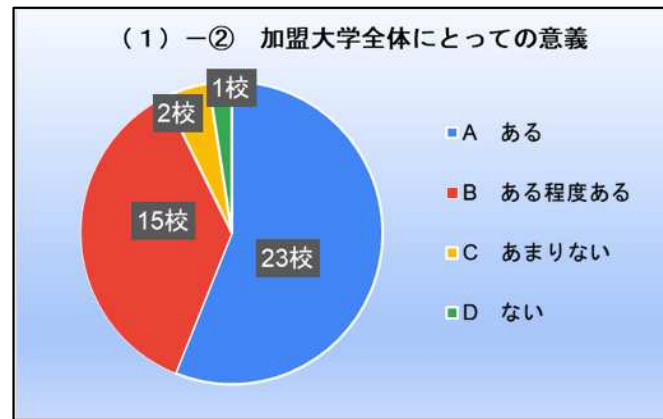
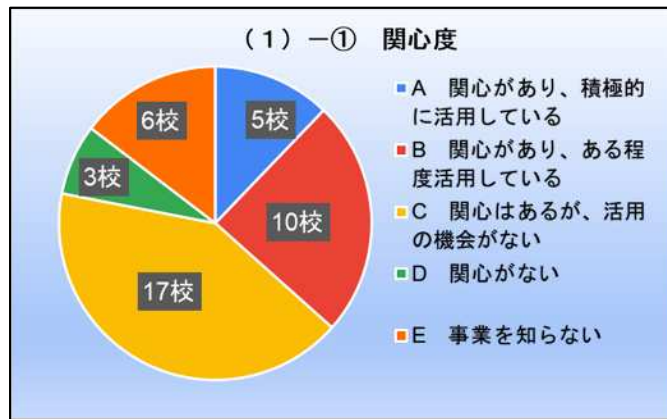
本市では、多彩で進んだ研究成果を誇る多くの大学や世界的に活躍している先進企業が集積しています。そこで、大学にある独創的な研究成果や特許をはじめとした知的財産を企業の成長や新事業などの新たな価値の創出につなげるため、京都市が中心となって、公益財団法人京都高度技術研究所や独立行政法人京都市産業技術研究所、オール京都で組織する一般社団法人京都知恵産業創造の森など産学公の連携体制により伴走支援を行っています。

○ 主な事業

- ・ 大学・研究機関と企業をつなぐコーディネート活動
- ・ 産学連携による研究開発の促進
- ・ 研究開発の推進及び研究成果の事業化支援
- ・ 大学企業等への技術移転の推進
- ・ 大学による地域社会の課題解決への支援
- ・ 産学交流の場の提供

調査結果

- 産学連携によるイノベーションの創出は、多くの大学で重要と認識されている。国において、自然科学系分野を専攻する学生の増加や文理横断教育の推進が掲げられる中、市内の大学には、人文社系の学部が多く、そういった分野への支援の拡大を求める意見が多かった。



<事業に対する主な意見>

- ASTEM等が主導することで致し方ない面はあるが、自然科学系が多い傾向にある。人文社系の研究者やグループが積極的に応募できる課題設定をお願いしたい。
- 本学は2021年度には京都知恵産業創造の森の紹介により、地域連携支援事業として企業様（（株）ザックエンタープライズ様）との共同商品開発を行うことができた。活動に関わった学生にとっては大きな自信となり、本学としても大きな成果を得られたことに感謝する。今後も、小規模文系大学でも、産業界や地域との連携事業にひとつでも多く取り組むことができる支援をお願いする。
- 事業の方向性が、理系が多い傾向にあるのではないかと。京都ならではの文系・芸術系研究プロジェクトに対しての事業推進もバックアップがあるとよい。以前に「文理融合・文系産学連携推進事業」があった。
- 京都は歴史・文学などを背景にその土壌は多くあると考える。大学と地域（市民・組織等）が連携することで生まれる新しい研究フィールドへの支援、またすでに進んでいる研究と地域のコミュニティ活動をさらに加速させる支援事業を期待したい。
- 産業・地域との連携、還元という観点からは有益である。各大学の状況、方針及び大学シーズは異なるが、大学と研究所等とのマッチングをどこまで具体的に進めていけるか重要である。今後もコーディネート活動の更なる充実を検討し、大学シーズを有効利用できる体制を更に発展させていただきたい。